

就任のご挨拶



一般社団法人日本エレベーター協会
会長 多田弘之

第 69 回通常総会でご承認を頂き、内山高一会長の後任として会長に就任いたしました多田弘之でございます。

2019 年には昭和 24 年（1949 年）の設立から 70 年を迎える日本エレベーター協会の会長として、微力ではありますが全力で「昇降機の安全安心の確保」という業界の社会的使命を引き継いでいく所存です。

さて、業界を取り巻く社会経済環境は大きく変化を続けており、企業収益や雇用情勢の改善などにより、日本経済は緩やかな回復基調が続いている一方、人口減少に伴う労働人口の減少への対応や働き方改革への社会的要請といった新たな課題に直面しています。また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた昇降機利用者の安全確保への更なる支援・協力が求められることが予想されます。

そのなかで、昇降機への社会的要請は「昇降機の安全安心」の更なる訴求はもちろんのこと、高齢化社会に向けたバリアフリーへの対応、マンションの高層化に伴う災害時における移動手段の確保、社会インフラの老朽化への対応など多様化を呈してきており、市民生活や企業活動に不可欠なライフラインとして益々その重要性を増しております。

2018 年には、これまで検討を重ねてきた非常止め装置、調速機及び緩衝器の「3 種類の安全装置の日本工業規格（JIS）」の告示が国交省より公布される見通しであり、それに伴い『昇降機技術基準の解説 2016 年版』の改定を行うとともに、2 年後の施行にむけた業界全体での円滑な対応に向けて協会としての活動を進めていきます。

加えて、昇降機の安全及び国際標準化における日本の審議団体として、ISO/TC178 の活動に参画し、国際規格（IS）と整合した「ロープ式エレベータの安全要求事項」に関する日本工業規格（JIS）の 2018 年度での制定を目指し活動を継続して参ります。

更には、建設労働者の高齢化と若年層の急激な減少が予測されている中、エレベーター業界においても労働力の確保に向けた長期的な取り組みをスタートする時期に来ており、関係機関への働きかけをスタートいたします。

エレベーター、エスカレーターの安全な利用への周知活動として、多くの皆さんに知っていただけるようになった 11 月 10 日の「エレベーターの日」の活動を中心としながら、より広範囲に、かつ、継続的に全国各地の公共団体や鉄道事業者をはじめとした多くの団体及び企業と連携した活動を推進してまいります。

また、昇降機の据付、保守における従事者の安全に関しましては、重篤災害の発生 0（ゼロ）を目標に、労働災害の発生防止へ引き続き取り組んでまいります。

最後に、会員各社の皆様をはじめ、監督官庁、関係諸団体の皆様方と連携しながら、業界の窓口として諸課題に取り組み、昇降機業界の継続的な発展に繋げてまいります。

今後とも、皆様方からの変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。